

別記
様式第1号

山形県元気な地域農業担い手育成支援事業計画（実績）書

1 事業の実施計画（実績）

事業実施 主体名	事業の内容 〔 施行箇所設置場所 工種、施設区分 構造、規格、能力 等 〕	事業量	単価	事業費 (補助対象経費)	負担区分			工 期		備 考
					県 補 助 金	市 町 村 費	そ の 他	着 工 (予 定) 年 月 日	竣 工 (予 定) 年 月 日	
			円	円	円	円	円			
合 計										

(注)「備考」欄には、消費税仕入控除税額を減額した場合には「除税額〇〇〇円 うち県補助金〇〇〇円」と、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入すること。

2 補助事業に要する（した）経費（県補助金と市町村費の合計費）

3 事業完了（予定）年月日

4 添付書類

(1) 市町村費の根拠となる当該市町村の補助金交付に関する規程又は要綱（補助金交付申請時）

※要綱第2別表の第1欄の1から3に該当する取組みの場合

(2) 事業費精算額に係る領収証書の写し等の検証資料（実績報告時）

収 支 予 算 (精 算) 書

1 収入の部

(単位：円)

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	備 考
県補助金		
市町村費		
その他		
合 計		

2 支出の部

(単位：円)

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	備 考
元気な地域農業担い手育成 支援事業 ()		
合 計		

(注) 区分の () 書きには、交付要綱別表2の事業の区分から該当するものを転記すること。

山形県知事 殿

市 町 村 長

(県域での取組みを実施する事業実施主体の場合にあっては住所、組織名及び代表者氏名)

令和5年度山形県元気な地域農業担い手育成支援事業
計画変更承認申請書

令和 年 月 日付け 第 号で交付決定の通知があった標記補助事業について、下記のとおり計画を変更したいので、山形県補助金等の適正化に関する規則第7条第1項第1号の規定により申請する。

記

- 1 変更の理由及び内容
- 2 事業の内容及び経費の配分（別記様式第1号に準じて作成のこと。）
- 3 収支予算書（別記様式第2号に準じて作成のこと。）

- (注) 1 補助金の額が増額する場合は、件名の「令和5年度山形県元気な地域農業担い手育成支援事業計画変更承認申請書」を「令和5年度山形県元気な地域農業担い手育成支援事業計画変更承認及び追加交付申請書」とし、本文中の「下記のとおり計画を変更したいので、山形県補助金等の適正化に関する規則第7条第1項第1号の規定により申請する。」を「下記のとおり計画を変更し、補助金〇〇〇円の追加交付を受けたいので、山形県補助金等の適正化に関する規則第7条第1項第1号の規定により承認されるよう申請する。」とする。
- 2 関係書類は、補助金の交付決定通知がなされた事業の内容及び経費の配分を比較対照できるよう両者を二段書きとし、変更前をカッコ書きで上段に記載すること。

山形県知事 殿

市 町 村 長

(県域での取組みを実施する事業実施主体の場合にあっては住所、組織名及び代表者氏名)

令和5年度山形県元気な地域農業担い手育成支援事業
中止（廃止）承認申請書

令和 年 月 日付け 第 号で交付決定の通知があった標記補助事業について、下記の理由により中止（廃止）したいので、山形県補助金等の適正化に関する規則第7条第1項第1号の規定により申請する。

記

- 1 中止（廃止）の理由
- 2 中止の期間（廃止の時期）

山形県知事 殿

市 町 村 長

(県域での取組みを実施する事業実施主体の場合にあっては住所、組織名及び代表者氏名)

令和5年度山形県元気な地域農業担い手育成支援事業遂行状況報告書

令和 年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定の通知があった標記補助事業について、山形県補助金等の適正化に関する規則第7条第1項第2号の規定により、補助事業の遂行について指示を受けたいので、下記のとおり補助事業遂行状況報告書を提出する。

記

- 1 予定期間内に完了しない又は補助事業の遂行が困難となった理由
- 2 遂行状況

事業実施主体	年間計画			遂行状況					差引残事業			
	事業量	事業費	県補助金	事業量	事業費	県補助金	出来高	確認年月日	事業量	事業費	県補助金	完了予定年月日
		円	円		円	円	円			円	円	

財 産 管 理 台 帳

事業実施主体名 _____

事業実施年度		令和 年度				県補助金名	山形県元気な地域農業担い手育成支援事業費補助金							
事業の内容				工期		経費の配分			処分制限期間		処分の状況		摘要	
施設種別	施行箇所 又は 設置場所	事業内容(工種、 施設区分、構造、 規格、能力等)	事業量	着 工 年月日	竣 工 年月日	事業費	負担区分			耐用 年数	処分制 限年月 日	承 認 年月日		処分の 内 容
							県補助金	市町村費	その他					
合 計														

- (注) 1 処分制限年月日欄には、処分制限の終期を記入すること。
 2 処分の内容欄には、目的外使用、譲渡、交換、貸し付け、担保等別に記入すること。
 3 摘要欄には、処分の相手方、処分価格等を記入すること。

事業実施状況調書

令和 年 月現在

事業実施主体	事業種目	事業内容	交付決定額 県補助金	計 画		出 来 高		進捗度	残 高		備 考
				事業量	事業費 (A)	事業量	事業費 (B)	(B) / (A)	事業量	事業費	
			円		円		円	%		円	

番 号
年 月 日

山形県知事 殿

市 町 村 長

(県域での取組みを実施する事業実施主体の場合にあっては住所、組織名及び代表者氏名)

令和5年度山形県元気な地域農業担い手育成支援事業費補助金
消費税仕入控除税額報告書

令和 年 月 日付け 第 号をもって額の確定の通知があった標記補助金
について、令和5年度山形県元気な地域農業担い手育成支援事業費補助金交付要綱第6条
第4項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

- | | | | |
|---|---------------------------------|---|---|
| 1 | 山形県補助金等の適正化に関する規則第15条の補助金の額の確定額 | 金 | 円 |
| 2 | 補助金の確定時に減額した消費税仕入控除税額 | 金 | 円 |
| 3 | 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額 | 金 | 円 |
| 4 | 補助金返還相当額(3-2) | 金 | 円 |

(注) 事業実施主体別の内訳資料その他参考となる資料を添付すること。

番 号
年 月 日

山形県知事 殿

市 町 村 長

(県域での取組みを実施する事業実施主体の場合にあっては住所、組織名及び代表者氏名)

令和5年度山形県元気な地域農業担い手育成支援事業費補助金
概算払請求書

令和 年 月 日付け 第 号で交付決定の通知があった標記補助金について、令和5年度山形県元気な地域農業担い手育成支援事業費補助金交付要綱第7条第2項の規定により、概算払を下記のとおり請求します。

記

令和 年 月 日現在

市町村名	事業実施主体	県補助金 交付決定額	既受領額	出来高	今 回 請求額	残額	完了予定年 月日	備考
		円	円	円	円	円		
計		円	円	円	円	円		

(注) 振込先口座の情報がわかる資料を添付すること。

山形県知事 殿

市 町 村 長

(県域での取組みを実施する事業実施主体の場合にあっては住所、組織名及び代表者氏名)

令和5年度山形県元気な地域農業担い手育成支援事業に係る
施設等財産処分承認申請書

令和5年度山形県元気な地域農業担い手育成支援事業で取得した財産を下記のとおり
処分したいので承認くださるよう申請します。

記

- 1 処分の対象となる財産
- 2 処分の内容（目的外使用、譲渡、交換、貸し付け、担保等）
- 3 処分の理由
- 4 財産取得時の状況

事業内容	事業実施主体	施行又は 設置場所	事業量	事業費	県補助金	備 考

- 5 処分の方法（処分の相手方、処分価格、処分予定期日、処分条件等を記載し、譲渡に
当たっては相手方の利用方法、利用計画等を記載すること。）